

メキシコ

国名〔英名〕	メキシコ合衆国 (United Mexican State)
面積(km ²)	1,964,375
海岸線延長(km)	9,330
人口(百万人)	129.2
人口密度(人/km ²)	65.7
GDP(百万US\$)	1,293.04
一人当り GDP(US\$)	10,011.83
主要鉱産物: 鉱石	銅、鉛、亜鉛、金、銀、モリブデン、ビスマス
主要鉱産物: 地金	銅、鉛、亜鉛
鉱業管轄官庁	経済省(SE : Secretaría de Economía) -採掘活動調整ユニット (La Unidad de Coordinación de Actividades Extractivas) -鉱山開発局 (Dirección General de Desarrollo Minero) -鉱山局 (Dirección General de Minas) ※リチウム資源のみエネルギー省 (SENER : Secretaría de Energía) が管轄
鉱業関連政府機関	メキシコ鉱業センター(SGM : Servicio Geológico Mexicano) 鉱業振興信託(FIFOMI : Fideicomiso de Fomento Minero)
鉱業法	鉱業法(Ley Minera) 鉱区の期限は 50 年、探鉱鉱区と生産鉱区の区別無し
ロイヤルティ	2014 年 1 月施行の連邦関税法 (Ley Federal de Derechos) に定められる鉱業特別税及び貴金属鉱業特別税がロイヤルティに相当 ・ 鉱業特別税 (第 268 条) : コンセッション及び国有鉱区保有者の純利益に対し 7.5%を課す ・ 貴金属鉱業特別税 (第 270 条) : コンセッション及び国有鉱区保有者の貴金属販売による総収益に対し 0.5%を課す
外資法	外国投資法(Ley de Inversión Extranjera) 外資 100%の参入が可能
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	生態系均衡環境保護一般法(Ley General del Equilibrio Ecológico y la Protección al Ambiente) 環境影響評価を環境天然資源省(SEMARNAT : Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales)に提出し、承認を受ける必要有り。SEMARNAT が定めた環境・排出基準有り
鉱業公社	リチウム公社 Litio para México (LitioMx)
鉱業活動中の民間企業	Grupo México 社、Peñoles 社、Minera Frisco 社等

1. 鉱業一般のトピックス

2021 年の世界鉱物生産量に占めるメキシコの実産量は、銀第 1 位 (世界シェア 23.9%)、鉛第 4 位 (4.8%)、モリブデン第 5 位 (7.0%)、亜鉛第 5 位 (5.4%)、金第 6 位 (4.1%)、銅第 10 位 (3.5%) であった。

鉱業部門の GDP に占める割合は 2.5%となった。同部門の年間成長率は 2017 年から 2020 年の間マイナスで推移していたが、2021 年の成長率は 7.1%となった。前年の 2020 年に COVID-19 感染蔓延の

影響を受けた後、生産が回復したことに加え、金属価格の上昇により 2021 年の鉱物生産額が前年比で 19%増加したことが主な要因とされる。鉱業投資額は対前年比 36.1%増加し 4,809.6mUS\$、うち探鉱費は対前年比 61.1%増加し 545.6mUS\$となった。

鉱業部門に対する 2021 年の外国直接投資額（FDI）は対前年比 861%増加し、8 年ぶりの高水準、統計開始以来 3 番目の高記録を達成した。2020 年は COVID-19 感染拡大の影響を受け大幅に落ち込み、294mUS\$であったのに対し、2021 年の総額は 2.832bUS\$となり、COVID-19 の影響が生じる以前の 2019 年総額 658mUS\$を大幅に超える結果となった。経済省の統計によると、鉱業部門に対する 2021 年 FDI の国別内訳は、カナダ 895mUS\$、米国 844mUS\$、英国 760mUS\$で、これら 3 か国による投資は、対鉱業部門 FDI 総額の 88%を占めた。

2. 鉱業政策の主なトピックス

2-1 リチウム資源の国家独占化に向けた鉱業法改正

2022 年 4 月 17 日、Andrés Manuel López Obrador (AMLO) 大統領は、リチウム資源の国家独占を目的とする鉱業法改正案を下院に提出し、両院ともにスピード可決された。大統領府の承認を得て改正施行令が 2022 年 4 月 20 日付け官報で公布され、翌 21 日に施行された。改正法では、新設予定の公共機関がリチウムの探鉱から利用まで管理するほか、新たな鉱業権は付与されず、リチウム鉱床が存在する地域は国有鉱区とすること等が定められている。また、今回追加された条文には、「戦略資源に指定されたその他の鉱物」も同様に国が独占する旨が記されたことで、今後いかなる鉱物も政府の宣言によって規制することが可能となる。現時点でリチウム以外の戦略資源指定に関する動きはみられないものの、不透明性が増す内容となっている。AMLO 大統領の発言によると、すでに民間企業に付与されている鉱業権に関しては各種手続きが見直され、仮に不正が発見された場合は鉱業権を取り消す措置が想定されている。

政府はリチウム資源を活用した新産業の創出に期待をかけているが、メキシコ鉱業会議所（CAMIMEX）は、すでに限られた国家予算から十分な探鉱および開発費を拠出することは困難と想定されることや、現時点で政府が十分な技術やインフラを有していないことから、産業の成長に逆効果となる旨を繰り返し指摘した。また、現政権発足以降、鉱業権付与凍結が継続していることに加え、本改正の成立により民間の活動がより厳しく規制される場合、鉱業投資の減退は免れず、税収の大幅減少を招くことになると警告した。

改正鉱業法に対して野党や業界から批判的な意見が相次ぐ中、2022 年 5 月 27 日には野党議員団が国家最高裁判所に対し違憲訴訟を提訴した。今回争点となるのは、鉱業法改正法案が委員会での審議を経ずに直接下院本会議に送られた際の手続き上の欠陥の有無や、憲法第 27 条に対する違憲性の審査に加え、自由貿易協定違反の有無と予想されている。なお、最高裁による判断が下されるまで 1 年以上要するとの見方がされている。

2-2 リチウム国営公社の設立

国営リチウム公社の設立に係る政令が 2022 年 8 月 23 日付け官報にて公布され、翌日 24 日に施行された。公社の名称は Litio para México（訳：メキシコのためのリチウム、略称：LitioMx）で、エネルギー省の管轄に属する。公社の主な権限として、リチウムの探鉱、開発、選鉱および利用とそのバリューチェーン構築のための中長期的な戦略プログラム開発や、探鉱から利用までの過程におけるあらゆるプロジェクトの開発、技術研究開発等と定められている。

理事会の構成は、エネルギー大臣が理事長を務め、大蔵公債大臣、経済大臣、内務大臣、環境天然資源大臣が理事を務める。また、同政令の施行後 90 暦日以内に組織法を公布し、同じく同政令施行後 180 暦日以内に公社の活動を開始することが定められている。

業界からは、鉱業法改正や今回の公社設立に関し、技術的ではなく政治的観点に基づき計画が進められていると批判されている。メキシコ鉱山・冶金・地質技師協会 (AIMMG) の Luis Humberto Vázquez 会頭は、政府が有する技術的知識は非常に浅いという点を指摘したうえで、最もリチウムに通じているのは経済省所管のメキシコ地質サービス庁 (SGM) であり、新公社 LitorioMx が、SGM と連携し活動を行うよう規定されるべきであったと意見した。なお、SGM 長官は LitorioMx 理事会に恒久的に招待されるが、発言権を有するにとどまり、議決権は与えられない。

政府は現時点でリチウム採掘に向けた具体的な計画を打ち出していないものの、業界紙の間では、AMLO 大統領の発言に変化がみられていることが注目されている。AMLO 大統領は当初、メキシコでリチウムの探鉱および開発を試みる外国企業に対し「国家資源の略奪」と非難し、国内での活動を厳しく規制する意向を示していた一方で、新公社 LitorioMx 設立後の 2022 年 8 月末には、一連の国家目標の実現には民間投資が必須であり、官民一体の総合的な計画が求められる旨発言した。公社設立に係る政令においては、「リチウム製品の製造、加工、流通の管理については、他の公営機関および民間機関と連携して管理する」と示されたことから、民間参入の扉が開かれると各紙が予想している。

2-3 環境天然資源省、現政権下での露天掘り開発阻止政策を認める

環境天然資源省 (SEMARNAT) は、2022 年 5 月 21 日付けで発表した声明の中で、連邦政府が露天掘り採掘に対する環境許可付与を停止している事実を認めた。声明では、複数コミュニティより鉱山開発に反対する声明が発出されていることを同省が認識していると綴られ、その例として加 Zacatecas Silver 社の Esperanza 金プロジェクト (Morelos 州) が挙げられた。同プロジェクトの開発に関しては、地元先住民族である Nahuatl 族コミュニティによる強い反発を受けており、Temixco 市では 2022 年 4 月に NGO の後盾のもと、Nahuatl 族が伝統的に占有してきた領域における鉱山活動の禁止が宣言されていた。SEMARNAT は声明の中で、同省が反対住民らを支援する旨を宣言したことに加え、「メキシコ政府は、新自由主義時代に許可された多数の採掘許可に鑑みて、露天掘り採掘に対する新たな許可を付与しないという公約を維持している。」と明確化した。

本件に関しては、2021 年に María Albores 環境天然資源相が、AMLO 大統領の命令の下、新規露天掘りプロジェクトは事実上禁止されていると発言していたものの、これまで正式な発表はされていなかった。

現政権下で露天掘り開発に係る許可が非承認となった主なプロジェクトは、Los Cardones 金プロジェクト (Invecture Group 社、Baja California Sur 州)、Ixtaca 金・銀プロジェクト (Almaden Mineral 社、Puebla 州)、San Antonio 金プロジェクト (Argonaut Gold 社、Baja California Sur 州)、Cerro del Gallo 金・銀・銅プロジェクト (Argonaut Gold 社、Guanajuato 州) などがある。

3. その他トピックス

3-1 Puebla 州の鉱業権をめぐる訴訟、先住民コミュニティが勝訴、鉱業権を取消し

Almaden Minerals 社が Puebla 州に保有する 2 件の鉱業権に関するアンパロ訴訟 (憲法権利保護請求) で、最高裁判所は 2022 年 2 月に両鉱業権の取り消しを命じる判決を下した。Almaden 社は同鉱業権の下 Ixtaca 金・銀プロジェクトの開発 (CAPEX: 174mUS\$) を計画していたが、地元の Tecoltemi 先住民コミュニティが、事前協議が実施されないまま鉱業権が付与された点や、開発により重大な環境問題が引き起こされる可能性を主張し、2015 年よりアンパロ訴訟を提起していた。今回の判決では、全会一致で同コミュニティの権利が侵害されたと判断された。判決草案の中で経済省に対する命令として、Almaden 社に付与された鉱区権の無効を宣言し、同省が先住民との協議に必要な手続きを実施した後に鉱区権を再発行するよう記載されている。

メキシコが批准している国際労働機関 (ILO) 169 号条約 (1989 年の原住民及び種族民条約) におい

て、国に対し事前協議規則の遵守が義務付けられているものの、現在までメキシコにおいては事前協議を制度的に実施するための規制は存在していない。今回の判決から、事前協議をめぐる問題は特定の鉱山や地域だけの問題ではなくなる可能性も考えられ、然るべき法制度の確立が急務とされている。

3-2 複数鉱山企業が労働者分配利益の上限額をめぐる労働争議に直面

2022年は複数の鉱山企業が、労働者分配利益（PTU）分配額の値上げを求める労働組合からの要求に直面した。その主な背景には2021年4月に公布された連邦労働法および関連各法の改正にある。従来は企業の課税所得の10%に一定の調整を行った額を従業員へ分配する義務が課されていたが、同改正法において、PTUの分配額に上限が設けられ、労働者の給与の3倍、もしくは過去3年間のPTU受給額の平均のいずれか高い方を上限とすることとなった。しかしながら、全国鉱山冶金労働組合（FRENTE）幹部は、近年の金属価格上昇による企業の所得が増加している一方で、この新たな上限によって2021年のPTU受給額が最大で80%減少すると指摘したほか、その他鉱山労働者組合も同様に受給額減少に反発し、複数鉱山でストライキ予告がなされた。

複数鉱山においてPTU分配額の上限撤廃をめぐる争議が相次いだ中、El Boleo銅鉱山では交渉決裂により約1か月のストライキが発生し、閉山が危ぶまれる状況となった。同鉱山は過去数年間にわたって損失が生じていることからPTU分配義務はないものの、最終的に給与8.8%引き上げや年2回の賞与等の条件で合意し、2022年8月上旬にストライキ収束に至った。

他方で墨 Grupo México社は Buenavista 銅鉱山と La Caridad 精錬所の労働組合との間でPTU上限額を適用しないことで合意され、ストライキ回避に至った。米 Newmont 社も同様に最大10%の分配率を適用することで労働組合のメキシコ全国鉱夫・冶金・鉄鋼労働組合（SNTMMSSRM）と合意した。同社の2021年分の分配総額は70mUS\$と公表されたほか、業界紙の報道によると、同社の従業員5千人を元に単純計算した場合、一人当たりの受給額は14千US\$にのぼるとみられている。

3-3 鉱業部門に対する治安リスク、依然として高水準

近年、犯罪組織が麻薬取引を通して得る収入が減少傾向にあることをはじめ、その他複数の要因により、鉱山が犯罪の標的とされる傾向がより強まっているとされている。被害の例として、2021年11月には豪 Consolidated Zinc 社が Chihuahua 州に保有する Plomosas 亜鉛鉱山において、武装集団による襲撃が発生し、亜鉛および鉛精鉱およそ90t（90,000US\$相当）が盗難された。また、加 Oroco Resource 社は2022年6月、Sinaloa州の Santo Tomás プロジェクトにおける探鉱活動を、治安上の不安により一時停止したことを発表した。周辺地域において犯罪組織に対抗するメキシコ軍の活動が活発化していることが理由であり、同社によると、直接探鉱活動に影響することはないものの、一般地域における戦闘行為との接触を可能な限り控えることが重要との考えを示した。その後軍のオペレーションが終了したことから、同年7月に探鉱が再開された。

CAMIMEXの Jaime Gutiérrez 会頭によると、多くの鉱山は山間部などの遠隔地域にあることで犯罪の標的となりやすく、時には車両盗難を目的に、労働者やサプライヤーに危害が及んだ例も報告されている。さらに、犯罪組織による賄賂の要求をはじめとする圧力を継続的に受けているという。Gutiérrez 会頭は、各社が独自で警備員を雇用する場合、追加の税金が発生しているようなものであると負担の規模を強調した。さらに、鉱山によって状況や生産物は異なるものの、生産物盗難被害だけでも、損失は簡単に生産額の3割に達するとの見通しが語られた。

CAMIMEXの過去5年間の統計を比較すると、会員企業によるセキュリティ投資総額は2017年の30.2mUS\$から年々増加し、2021年には78.3mUS\$となった。また、投資総額に占めるセキュリティ費の割合も増加傾向にあり、2017年に0.8%であったのに対し、2021年は2.0%を占めた。

(2022.10.05 バンクーパー事務所 佐藤すみれ)